

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,205	39.5	1,360	97.9	9,673	997.5	2,818	—
2021年3月期	26,662	1.7	687	—	881	—	47	—

(注) 包括利益 2022年3月期 8,375百万円(—%) 2021年3月期 △435百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.77	108.47	12.5	14.7	3.7
2021年3月期	2.08	1.98	0.3	1.9	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,088	27,040	29.7	1,018.23
2021年3月期	49,785	20,820	28.9	601.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,377百万円 2021年3月期 14,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,632	4,020	△3,036	27,438
2021年3月期	6,110	△910	3,598	21,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	481.4	1.7
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	957	34.0	4.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を、現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,992,328株	2021年3月期	23,961,128株
② 期末自己株式数	2022年3月期	51,262株	2021年3月期	51,234株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,933,693株	2021年3月期	22,808,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,046	46.7	112	—	8,579	—	23,998	—
2021年3月期	5,484	△21.7	△67	—	△52	—	△83	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,002.69	1,000.79
2021年3月期	△3.66	—

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,076	32,080	68.0	1,337.97
2021年3月期	13,465	5,655	41.7	234.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,032百万円 2021年3月期 5,609百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を、現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。なお、詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他」に含まれていたゲームコンテンツ事業を「エンターテインメント関連事業」に含めております。前年同期の比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えを行い比較しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、法執行機関の業務におけるデジタル化が世界的に進んでいる事に加え、主に米国、西欧等の世界各国において、パンデミック特別予算が法執行機関に割り当てが行われているため、引き続き市場は堅調に推移すると見込んでおります。当連結会計年度においては、西欧の一国の警察庁との150万ドルにのぼる3年間のサブスクリプション契約、アジア太平洋に拠点を持つ政府機関との1,100万ドルを超える取引規模への拡大及びアメリカの州政府機関の麻薬捜査班による当社グループの高度ソリューションの採用等があり、引き続き堅調に推移しております。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ市場につきましては、2022年1月末に旧規則機撤去期限を迎え、遊技機の一時的な入替え需要が発生した一方、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われまます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

新規IT関連事業のうち、M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE（4G）へのマイグレーションが本格的に進んでおります。産業機器などに遠隔地からアクセスし監視/制御システムの需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。また、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰等により、当社製品の供給に影響が出る可能性はあるものの、現時点では不透明な状況にあります。

スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、ARを業務に利用するような需要については、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないものの、コロナ禍によるオンライン業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

=競争優位性=

モバイルデータソリューション事業につきましては、当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd.（以下、「Cellebrite社」という。）が、高度アクセス技術を用いた次世代ソリューション、民間向けの新しい遠隔モバイル収集システム、新しいSaaSベースの証拠管理ソリューション等の開発により、新技術、生産性、効率性における競争力を高水準で維持しております。また、2021年11月にオープンソースインテリジェンス事業を営む会社であるDigital Clues AG（以下、「Digital Clues社」という。）の事業を買収し、デジタルインテリジェンスプラットフォームにおける更なる競争力の強化を図っております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積をし、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、長期にわたりコスト効率良く収益を維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気は再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が

見込める状況にあります。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE（4G）回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め更なる競争力強化を図っております。

AR事業につきましては、マルチスマートグラスデバイスに対応した遠隔支援に特化した「AceReal Assist」の複数同時接続バージョンを2021年9月にリリースし、他社製スマートグラスに順次対応しております。今後は、M2M事業で培ったモバイル通信機器とのシナジーを図り、遠隔支援の視野を広げ、AR、AI技術をベースにDXを推進するすべての企業へ新たなソリューションを提供いたします。

=経営施策=

モバイルデータソリューション事業につきましては、2020年1月にPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc.（以下、「BlackBag社」という。）を買収し、データ分析分野を中心とした事業拡大を図っております。また、資金調達を通じた更なる事業拡大を図るため、Cellebrite社は、2021年8月に米国ナスダック市場に上場いたしました。更に、2021年11月に、Digital Clues社の事業を買収する等、オープンソースインテリジェンス領域の強化を図るとともに、ビジネス形式を、無期限ライセンス型からサブスクリプション型への移行を推進しております。また、Cellebrite社が2021年9月に立ち上げた倫理公正委員会により、企業倫理に則した顧客選定を実施しております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界環境が厳しくなる中、開発・製造両面での業務効率化を徹底し、その経営資源を受託開発案件での商品力強化及び技術力を活かした新商品企画に注力することで、顧客とともに業界でのシェア拡大を目指してまいります。

ゲームコンテンツ事業につきましては、既存のモバイルタイトル、ライセンス事業を収益基盤としつつ、新たな収益の柱として当社レトロゲームIPを活用した、新規タイトルの開発に着手しております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、「おくだけセンサー」等戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しています。M2M事業では、3GからLTE（4G）へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している大手通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。また、今後デバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。

AR事業につきましては、遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。大手通信キャリアとは5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、今後も「AceReal Assist」の機能を生かし、多様なソリューション案件で更なる拡販を図っております。

=商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、2021年7月に次世代ソリューションである「Premium Enterprise」（各端末へ広がる高度アクセス技術により、遠隔からのUFEDへの接続が可能となりました。）を発表、2021年9月には、民間向けの新しい遠隔モバイル収集システムを発表しました。これは各前線部隊からの迅速な情報収集が必要となる企業捜査、電子情報開示、サイバー不正対応において非常に有効なサービスとなります。更に、2021年10月には新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションである「Guardian」（情報や証拠の管理、保管、共有、報告まで全てをクラウド上で完結させる事ができます。）を発表しました。今後はDigital Clues社の事業買収に伴い、Cellebrite社のソリューションポートフォリオの拡充を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、「上海」を中心とする既存サービスで安定した収益を維持しつつ、グローバルマーケットでの販売強化のため、モバイル分野ではハイパーカジュアルゲームに注力し、PC/コンソール分野においては有望な海外インディーゲームとの協業によるゲーム配信を進めております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、飲料自販機向けLTE（4G）マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においてはデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移して

おり、5G、エッジAIの開発を進め更なる事業拡大を進めております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については実証実験から本格導入フェーズとなりました。更なる強化のため自社製センサーに限らず、他社製センサーも容易に対応可能なマルチセンサーソリューション開発を進めております。

AR事業につきましては、遠隔支援ソリューションを中心にビジネスモデルの転換を図っております。遠隔支援に特化した新サービス「AceReal Assist」は、クラウド型であることから、複数メーカーの最新スマートグラスに迅速に対応することができます。簡易な操作で遠隔支援が開始できるため、すぐに円滑な双方向のコミュニケーションが実現できます。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXを解決すべく、新たなARソリューションを広く展開していきます。

※Cellebrite社が2021年8月に米国ナスダック市場に上場したことを受けて、Cellebrite社が公開する情報との整合性を見直す運びとなりました。

つきましては、これまで記載しておりましたCellebrite社の受注総額に関する事業KPIについては、第3四半期連結会計期間より記載を削除しましたことをお伝えいたします。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前期と比較してモバイルデータソリューション事業において受注が堅調に推移したことにより、全体の売上高は、372億5百万円(前期比39.5%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記増収の影響もあり、263億37百万円(前期比39.9%増)となり、売上総利益率は70.8%(前期比0.2pt増)となりました。

連結売上高(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	20,413	29,323	43.6
エンターテインメント関連	4,523	5,669	25.3
新規IT関連	1,746	2,239	28.2
調整額	△19	△26	—
合計	26,662	37,205	39.5

売上総利益(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	16,444	23,721	44.3
エンターテインメント関連	1,547	1,649	6.6
新規IT関連	813	939	15.5
調整額	19	26	—
合計	18,825	26,337	39.9

売上総利益率(単位:%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期
モバイルデータソリューション	80.6	80.9
エンターテインメント関連	34.2	29.1
新規IT関連	46.6	42.0
合計	70.6	70.8

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、249億76百万円(前期比37.7%増)となりました。主な要因は、連結子会社であるCellebrite社の上場に伴うアドバイザー費用等の諸経費を約13億円計上したこと等によります。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業につきましては、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発を行っております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、次世代通信機器の開発や「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。

AR事業につきましては、連携できるサービスの拡張等に注力しております。

販売費及び一般管理費(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	15,530	22,174	42.8
エンターテインメント関連	1,024	759	△25.9
新規IT関連	714	755	5.8
調整額	868	1,286	—
合計	18,137	24,976	37.7

研究開発費(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	5,650	7,570	34.0
エンターテインメント関連	548	457	△16.5
新規IT関連	375	376	0.2
調整額	65	65	—
合計	6,639	8,470	27.6

=営業利益について=

連結の営業利益は、13億60百万円(前年同期は6億87百万円の利益)となり、増益となりました。これは主に、モバイルデータソリューション事業において受注が堅調に推移したことによるものです。

営業利益(単位:金額は百万円、前期比は%)

セグメント	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	913	1,547	69.4
エンターテインメント関連	542	916	68.8
新規IT関連	98	183	85.7
調整額	△868	△1,286	—
合計	687	1,360	97.9

=経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について

連結の経常利益は、96億73百万円(前期は8億81百万円の利益)となり、増益となりました。これは営業損益の改善、為替差益34億35百万円及びデリバティブ評価益47億30百万円を計上したこと等が主たる要因です。また親会社株主に帰属する当期純利益は、28億18百万円(前期は47百万円の利益)となりました。これは、同じく損益の改善等が主たる要因です。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,413	29,323	8,909	43.6
セグメント利益	913	1,547	633	69.4

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスの受注が堅調に推移し、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ大幅に増加したことにより、43.6%の増収となりました。セグメント利益は、連結子会社であるCellebrite社の上場に伴うアドバイザー費用等の諸経費を約13億円計上したものの、売上高が堅調に推移したことにより、6億33百万円の増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,503	5,642	1,139	25.3
セグメント利益	542	916	373	68.8

遊技機関連事業につきましては、売上高は、新機種の販売が好調であったこと、制御基板及び受託開発の生産性向上に取り組んだことにより、増収増益となりました。ゲームコンテンツ事業につきましては、多くのユーザーを持つ「上海」に注力し、収益を向上させたことにより、増収増益となりました。

この結果、セグメント全体では、3億73百万円の増益となりました。

[新規IT関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,746	2,239	493	28.2
セグメント利益	98	183	84	85.7

M2M事業につきましては、売上高は、自販機向け等のM2M通信機器の販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。AR事業につきましては、ソフトウェアベースの販売が中心となりましたが、マーケティング等の費用の増加に伴い、損失となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期を上回り、84百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態に関する説明

(資産)

総資産は820億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ323億3百万円の増加となりました。

流動資産は724億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ288億16百万円の増加となりました。主な増加要因としては、主に当社が保有するCellebrite株式の売却による未収入金256億61百万円の増加であります。

固定資産は96億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億86百万円の増加となりました。主な増加要因としては、主にDigital Clues社からの事業譲受に伴うのれん18億90百万円及び無形固定資産その他6億45百万円の増加であります。

(負債)

負債は550億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ260億83百万円の増加となりました。

流動負債は389億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億76百万円の増加となりました。主な増加要因としては、主にCellebrite株式の売却及び資本剰余金配当に伴う未払法人税等78億4百万円及び契約負債185億83百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、前受収益144億65百万円の減少であります。

固定負債は160億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億7百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、TWC Tech Holdings II Corp. 及びCellebrite社において認識されるデリバティブ債務（詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご確認ください。) 143億88百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は270億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億19百万円の増加となりました。主な増加要因としては、資本剰余金70億9百万円、利益剰余金20億21百万円及び為替換算調整勘定9億84百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、非支配株主持分43億77百万円の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、274億38百万円（前期末残高211億13百万円）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、36億32百万円の増加となりました。主な増加要因としては、契約負債22億97百万円及び仕入債務7億66百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、40億20百万円の増加となりました。主な増加要因としては、定期預金84億32百万円の減少であります。一方、主な減少要因としては、Digital Clues社からの事業譲受による支出22億79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、30億36百万円の減少となりました。主な減少要因としては、非支配株主への配当金の支払額33億23百万円であります。

(4) 今後の見通し

=連結業績予想等の将来予測情報に関する説明=

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動、消費活動の停滞によって、当社各セグメントにも大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息には、なお時間を要することが懸念され、国際情勢にも大きな変化がみられることから、先行きが不透明な状況は依然として続いていくものと思われれます。

モバイルデータソリューション事業につきましては、世界各国において新型コロナウイルス感染症のワクチンの効果が発現すること等で徐々に回復の兆しがみられるものの、営業の停滞や展示会の延期等、営業販促活動が本格的に回復しておらず、先行きは依然として不透明な状態であります。

エンターテインメント関連事業につきましては、コロナ禍における遊技人口の減少に底打ちの兆しが見えるものの、稼働状況がコロナ禍以前の水準まで回復していないこと、また、原材料やエネルギー価格の値上がりによる物価高が懸念され、パチンコを含む娯楽産業への消費意欲に影響を及ぼす可能性が高いこと等から、依然として厳しい経営環境が

続いております。

不透明な市場環境に加え、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite社において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社連結業績への影響を見積もることが困難なことから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や国際情勢よって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き国際情勢や市場動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

=事業等のリスクに関する説明=

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社グループでは在宅勤務等感染予防のための様々な取り組みを徹底して参りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の日本を含め全世界における感染拡大及びそれに伴う経済活動、購買活動の停滞による売上高の減少等が、引き続き想定されます。また、当社グループでは、社内において多くの開発活動を行っており、仮に当社グループで新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合には、受託開発売上の減少やその他ソフトの経常的なアップデートの停滞等の可能性があります。また、昨今の半導体・電子部品の供給不足により調達難となり、販売数量に影響を受けております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、半導体・電子関連部品市場の動向次第では、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,534,271	31,679,687
受取手形及び売掛金	8,731,784	9,822,653
未収入金	26,145	25,687,881
有価証券	44,571	1,102,979
製品	609,049	850,196
仕掛品	219,631	398,054
原材料	297,290	891,705
その他	1,254,251	2,156,690
貸倒引当金	△68,353	△124,723
流動資産合計	43,648,641	72,465,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	925,126	898,615
土地	949,043	949,043
その他（純額）	1,363,081	1,620,515
有形固定資産合計	3,237,251	3,468,174
無形固定資産		
のれん	862,833	2,753,226
その他	798,621	1,444,233
無形固定資産合計	1,661,455	4,197,459
投資その他の資産		
繰延税金資産	763,159	1,126,023
その他	479,231	835,460
貸倒引当金	△4,588	△4,075
投資その他の資産合計	1,237,802	1,957,407
固定資産合計	6,136,508	9,623,042
資産合計	49,785,150	82,088,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,451	2,360,307
短期借入金	6,146,500	3,500,500
1年内返済予定の長期借入金	51,308	43,332
未払費用	3,356,927	4,066,634
未払金	174,921	204,072
未払法人税等	713,326	8,517,942
前受金	29,508	127,133
前受収益	14,465,325	—
契約負債	—	18,583,858
賞与引当金	1,101,625	1,304,501
製品保証引当金	3,348	3,721
その他	313,988	249,272
流動負債合計	27,885,232	38,961,275
固定負債		
長期借入金	252,891	249,226
繰延税金負債	121,521	326,173
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	44,645	51,061
デリバティブ債務	—	14,388,763
その他	650,193	1,061,466
固定負債合計	1,079,172	16,086,611
負債合計	28,964,404	55,047,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,839	2,086,192
資本剰余金	8,855,265	15,864,377
利益剰余金	3,956,290	5,978,044
自己株式	△63,231	△63,321
株主資本合計	14,811,162	23,865,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,347	69,385
繰延ヘッジ損益	111,608	66,331
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	△173,992	810,825
その他の包括利益累計額合計	△419,239	512,338
新株予約権	2,051,304	2,662,650
非支配株主持分	4,377,518	—
純資産合計	20,820,746	27,040,281
負債純資産合計	49,785,150	82,088,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,662,815	37,205,435
売上原価	7,837,740	10,868,301
売上総利益	18,825,075	26,337,134
販売費及び一般管理費	18,137,791	24,976,717
営業利益	687,283	1,360,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	285,492	125,129
為替差益	—	3,435,858
デリバティブ評価益	—	4,730,308
その他	54,083	47,502
営業外収益合計	339,576	8,338,798
営業外費用		
支払利息	38,393	22,153
為替差損	89,735	—
その他	17,334	3,345
営業外費用合計	145,463	25,498
経常利益	881,396	9,673,717
特別利益		
固定資産売却益	1,358	3,377
新株予約権戻入益	36,636	3,749
子会社清算益	15,660	—
役員退職慰労引当金戻入額	12,796	—
権利譲渡収入	6,000	3,972
子会社株式売却益	16,189	—
特別利益合計	88,641	11,098
特別損失		
固定資産除却損	2,291	535
固定資産売却損	411	254
会員権評価損	—	200
会員権売却損	380	—
事業整理損	76,582	4,953
特別損失合計	79,665	5,944
税金等調整前当期純利益	890,373	9,678,871
法人税、住民税及び事業税	911,140	2,194,148
法人税等調整額	△204,851	36,453
法人税等合計	706,288	2,230,602
当期純利益	184,084	7,448,269
非支配株主に帰属する当期純利益	136,706	4,629,494
親会社株主に帰属する当期純利益	47,377	2,818,774

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	184,084	7,448,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,290	△7,962
繰延ヘッジ損益	80,382	△91,163
為替換算調整勘定	△775,971	1,026,380
その他の包括利益合計	△619,298	927,254
包括利益	△435,214	8,375,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△377,943	3,922,276
非支配株主に係る包括利益	△57,270	4,453,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375		12,556,223
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375		12,556,223
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,046,052	1,046,052				2,092,105
子会社等の持分変動による増減		114,200				114,200
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益			47,377			47,377
連結範囲の変動			2,113			2,113
自己株式の取得				△856		△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,046,052	1,160,253	49,490	△856		2,254,939
当期末残高	2,062,839	8,855,265	3,956,290	△63,231		14,811,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,092,105
子会社等の持分変動による増減								114,200
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								47,377
連結範囲の変動								2,113
自己株式の取得								△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,290	56,469	—	△559,862	△427,101	286,312	101,047	△39,741
当期変動額合計	76,290	56,469	—	△559,862	△427,101	286,312	101,047	2,215,197
当期末残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,820,746

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,062,839	8,855,265	3,956,290	△63,231	14,811,162
会計方針の変更による累積的影響額			△79,167		△79,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,062,839	8,855,265	3,877,122	△63,231	14,731,995
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	23,353	23,353			46,706
子会社等の持分変動による増減		6,985,759			6,985,759
剰余金の配当			△717,852		△717,852
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,774		2,818,774
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,353	7,009,112	2,100,921	△90	9,133,297
当期末残高	2,086,192	15,864,377	5,978,044	△63,321	23,865,292

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,820,746
会計方針の変更による累積的影響額								△79,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,741,579
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								46,706
子会社等の持分変動による増減								6,985,759
剰余金の配当								△717,852
親会社株主に帰属する当期純利益								2,818,774
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,962	△45,277	—	984,817	931,577	611,345	△4,377,518	△2,834,594
当期変動額合計	△7,962	△45,277	—	984,817	931,577	611,345	△4,377,518	6,298,702
当期末残高	69,385	66,331	△434,203	810,825	512,338	2,662,650	—	27,040,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,373	9,678,871
減価償却費	706,709	939,072
のれん償却額	116,599	203,049
事業整理損	76,582	4,953
株式報酬費用	775,293	685,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,844	48,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,454	95,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,472	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,951	2,203
受取利息及び受取配当金	△285,492	△125,129
支払利息	38,393	22,153
為替差損益 (△は益)	△75,884	△3,174,856
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△4,730,308
子会社株式売却損益 (△は益)	△16,189	—
固定資産除却損	2,291	535
固定資産売却損益 (△は益)	△946	△3,631
新株予約権戻入益	△36,636	△3,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,472,134	△304,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,545	△957,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,986	766,704
前払費用の増減額 (△は増加)	△156,030	△430,581
前受収益の増減額 (△は減少)	5,165,992	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,297,492
未払費用の増減額 (△は減少)	1,228,784	366,342
その他	253,740	△742,121
小計	6,176,189	4,637,671
利息及び配当金の受取額	285,177	134,766
利息の支払額	△38,393	△22,153
法人税等の支払額	△334,838	△1,119,775
法人税等の還付額	22,750	2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110,885	3,632,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,545,692	8,432,491
有形固定資産の取得による支出	△599,287	△684,335
有形固定資産の売却による収入	3,065	3,631
無形固定資産の取得による支出	△83,640	△454,097
事業譲受による支出	—	△2,279,200
投資有価証券の取得による支出	△44,571	△1,195,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,000	43,950
子会社株式の取得による支出	△1,585,185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,901	—
その他	△130,004	154,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910,832	4,020,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,966,500	△2,646,000
長期借入れによる収入	240,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△55,548	△51,786
非支配株主への配当金の支払額	△295,217	△3,323,753
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,499,991	—
ストックオプションの行使による収入	213,711	35,477
自己株式の取得による支出	△856	△90
子会社の自己株式の取得による支出	△9,157	—
資本再構築に伴う受入金	—	3,369,971
非支配株主からの払込みによる収入	—	260,651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36,000	—
配当金の支払額	—	△717,852
その他	2,770	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,598,193	△3,036,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359,152	1,708,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,439,093	6,325,187
現金及び現金同等物の期首残高	12,674,157	21,113,250
現金及び現金同等物の期末残高	21,113,250	27,438,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品代金に含まれる保守等について、従来は一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は79,167千円減少しております。また、当連結累計期間の売上高が13,854千円の減少、売上原価が47,130千円の減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,276千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

(追加情報)

(優先配当)

当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd. (以下、「Cellebrite社」という。)は、優先株式を発行し、当該株式の株主は年間13.75%の優先配当を受ける権利がありましたが、2021年8月30日の米国ナスダック市場への上場に伴い、当該株式が普通株式に転換され、結果として優先配当を受ける権利が消滅しました。そのため、2022年3月31日時点における潜在的な累積未払優先配当金の額はございません。

(Cellebrite社において認識される負債)

当社の連結子会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。)から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について負債として認識することとなります。

当連結会計年度において、Cellebrite社の株価変動等による公正価値の変動による当該負債の公正価値の下落に伴いデリバティブ評価益4,730,308千円計上いたしました。

なお、当該負債はCellebrite社の株価変動等による公正価値の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、翌期以降のCellebrite社の株価の値動き等によっては、当該負債の公正価値の上昇に伴うデリバティブ評価損を営業外費用として計上する可能性があります。

当該負債の詳細は以下のとおりであります。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株 (最大で15,000,000株) を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債（公募ワラント負債及び私募ワラント負債）を承継しております。

ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるCellebrite社は、2021年10月7日にオープンソースインテリジェンス事業を営む会社であるDigital Clues AGより、事業の一部を譲り受けるための事業譲受契約を締結し、2021年11月11日に実行いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Digital Clues AG

事業の内容 オープンソースインテリジェンス事業

②企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社であるCellebrite社が提供するモバイルフォレンジック関連製品に、オープンソースインテリジェンスの領域を加えることで、法的執務機関に対してのさらなる受注拡大を図るものであります。

③企業結合日

2021年11月11日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCellebrite社が、現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年11月11日から2021年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金（未払金を含む） 2,279,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,979,029千円

第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,273千円
固定資産	6,039千円
資産合計	70,313千円
流動負債	171,737千円
固定負債	—千円
負債合計	171,737千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
コアテクノロジー	381,424千円	7年
顧客関連資産	20,170千円	10年

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業及び新規IT関連事業に関しては江南事業所、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,413,309	4,503,259	1,746,247	26,662,815	—	26,662,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,781	—	19,781	△19,781	—
計	20,413,309	4,523,040	1,746,247	26,682,597	△19,781	26,662,815
セグメント利益	913,448	542,890	98,991	1,555,330	△868,046	687,283
セグメント資産	37,679,264	3,564,940	888,619	42,132,824	7,652,325	49,785,150
その他の項目						
減価償却費	596,560	70,056	26,310	692,927	13,781	706,709
のれん償却額	116,599	—	—	116,599	—	116,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,238	27,952	54,202	652,393	17,863	670,256

(注) 1 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△868,046千円には、セグメント間取引消去8,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876,720千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに所属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,652,325千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデー タソリューション事業	エンターテイン メント関連 事業	新規IT関連事 業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	14,949,025	5,642,817	2,199,649	22,791,492	—	22,791,492
一定期間にわたり移転され る財	14,374,213	—	39,730	14,413,943	—	14,413,943
顧客との契約から生じる 収益	29,323,238	5,642,817	2,239,379	37,205,435	—	37,205,435
外部顧客への売上高	29,323,238	5,642,817	2,239,379	37,205,435	—	37,205,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,730	—	26,730	△26,730	—
計	29,323,238	5,669,547	2,239,379	37,232,165	△26,730	37,205,435
セグメント利益	1,547,187	916,350	183,867	2,647,405	△1,286,988	1,360,416
セグメント資産	40,081,448	4,482,228	994,746	45,558,423	36,529,744	82,088,168
その他の項目						
減価償却費	807,850	65,587	53,595	927,034	12,038	939,072
のれん償却額	203,049	—	—	203,049	—	203,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,306,700	16,495	90,644	3,413,840	30,188	3,444,028

(注)1 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,286,988千円には、セグメント間取引消去152千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,287,141千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額36,529,744千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、主にCellebrite株式売却に係る未収入金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他」に含まれていたゲームコンテンツ事業を「エンターテインメント関連事業」に含めております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、当連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる当連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、「財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

①資産に係る重要な減損損失に関する情報

該当事項はありません。

②のれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	116,599	—	—	—	116,599
当期末残高	862,833	—	—	—	862,833

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	203,049	—	—	—	203,049
当期末残高	2,753,226	—	—	—	2,753,226

(注) 当連結会計年度において、Digital Clues社より事業譲受を実行したことに伴い「モバイルデータソリューション事業」において、のれん1,979,029千円を計上しております。なお、当該のれん金額は、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において確定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	601円92銭	1,018円23銭
1株当たり当期純利益	2円08銭	117円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円98銭	108円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,820,746	27,040,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,428,822	2,662,650
(うち新株予約権(千円))	(2,051,304)	(2,662,650)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,377,518)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,391,923	24,377,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,909	23,941

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,337	2,818,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,337	2,818,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,808	23,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,412	△217,683
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,412)	(△217,683)
普通株式増加数(千株)	414	45
(うち新株予約権(千株))	(414)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	Cellebrite DI Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 12,975千株 2019年ストックオプション 潜在株式の数 17,681千株	当社 第9回新株予約権 潜在株式の数 47千株 Cellebrite DI Ltd. 価格調整条項 潜在株式の数 15,000千株 公募ワラント負債 潜在株式の数 20,000千株 私募ワラント負債 潜在株式の数 9,666千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。